

7

No.567
JLY.2018

茨城経協

Ibaraki Employers' Association

http://www.ikk.or.jp Email info@ikk.or.jp

一般社団法人茨城県経営者協会



茨城経協



TOP INTERVIEW アーキシステム有坂社長



視察会 日本レーザー・近藤社長を囲んで

CONTENTS

- 01 平成30年度定時総会開く
加子茂氏を新会長に選任
鬼澤邦夫氏は名誉会長に就任
- 03 協会人事（支部役員・幹事、新役員、事務局）
- 07 TOP INTERVIEW Vol.33
「九仞の功を一簣に虧く」
株式会社アーキシステム 代表取締役 有坂欣三氏
- 11 委員会報告
労働企画／経営教育／産業政策／青年経営研究会
- 16 新入会員の紹介
- 17 NPO情報Vol.213<横田能洋>
「被災地への支援と自らの防災を」
- 18 寄稿 日本貿易振興機構茨城貿易情報センター 所長 西川壮太郎
「特許・ライセンスの輸出で茨城を元気に」
- 19 寄稿 厚生労働省茨城労働局雇用環境・均等室室長補佐 大久保一樹
「労働相談から見える職場のトラブル」

加子茂氏を新会長に選任

鬼澤邦夫氏は名誉会長に就任

本会は去る6月18日（月）、水戸市千波町の水戸プラザホテルにて定時総会を開催した。

会員240名が出席し、平成29年度の事業活動報告、収支決算報告、平成30年度の活動計画などのほか、役員を選任などが承認された。



定時総会全景

開会宣言に続き、鬼澤邦夫会長が挨拶に立ち、「足下の経済情勢は、日銀水戸事務所の金融経済概況によると、『緩やかに回復している』との見方は変わっていない。国内外での政治情勢など不安定要素もあるが、輸出は海外経済の緩やかな成長のもと増加基調にあるとしており、引き続き安定的な回復基調が続くことを願っている。経協の事業については、会員増強活動において、第8次中期運営要綱の目標1,200社を2年前倒しで達成し、皆様のご協力に対し心より感謝申し上げる。本年度は第8次中期運営要綱の中間年度であり、経協への要望・期待をしっかりと受け止め、会員の方々より評価頂ける活動を展開して参る所存です」と述べた。

次に、来賓代表として福元俊成茨城労働局長が挨拶した。この後、鬼澤会長が議長となり、第1号議案「平成29年度事業活動報告の承認を求める件」、第2号議案「平成29年度収支決算報告の承認を求める件」、第3号議案「常勤役員の報酬総額」について審議し、それぞれ原案どおり承認可

決された。

次に、第4号議案「役員を選任の件」として、候補者全員の理事就任を満場一致で承認可決した。

総会議事終了後、第2回理事会を開催、新会長に加子茂氏を選定、小濱裕正氏、高橋日出男氏、幡谷史朗氏、関正樹氏を副会長に再選定、水谷友則氏（新日鐵住金（株）鹿島製鐵所副所長）、澤畑慎志（専務理事）を副会長、加藤祐一（事務局長）を専務理事兼事務局長に選定した。

鬼澤邦夫会長は名誉会長に就任し、加子新会長から鬼澤名誉会長に感謝状が贈られた。

その後、新会長に就任した加子茂氏が「鬼澤会長は全国3番目の会員数を達成するなど6年間の貢献に感謝している。大役の重さを痛切に感じ、全身全霊を持って期待に応えていきたい」と述べた。

この後、記念講演に移り、三菱電機株式会社取締役相談役の山西健一郎氏から「企業力の源泉と経団連が予想する未来“Society5.0”」と題する講演がなされ、日本の将来を担う経営に必要な視点や茨城県に対する期待などについてお話いただいた。

最後に、来賓やマスコミの代表にもご参加いただいた交流パーティを行い散会した。



講演する山西氏

□ 役員名簿(平成30年度～31年度)

会長	加子 茂	(株)日立ライフ 取締役社長(新)
副会長	小濱裕正	(株)カスミ 取締役会長
副会長	高橋日出男	(株)協立製作所 代表取締役社長
副会長	幡谷史朗	茨城トヨタ自動車(株) 代表取締役社長
副会長	関 正樹	関彰商事(株) 代表取締役社長
副会長	水谷友則	新日鐵住金(株) 鹿島製鐵所 副所長 (新)
副会長	沢畑慎志	(一社)茨城県経営者協会(新)
専務理事	加藤祐一	(一社)茨城県経営者協会(新) 兼事務局長
理事	中島光一	JX金属(株) エグゼクティブマネジャー日立事業所長(新)
理事	曾根 徹	(株)日立製作所 日立事業所 副事業所長 (新)
理事	柳生 修	コロナ電気(株) 代表取締役社長
理事	遠藤裕之	(株)ケースホールディングス 代表取締役会長 (新)
理事	西野英文	(株)常陽銀行 常務取締役(新)
理事	松本健一郎	東日本電信電話(株) 茨城支店長
理事	斎藤 貢	(株)水戸京成百貨店 代表取締役社長 (新)
理事	藤川雅海	(株)筑波銀行 代表取締役頭取
理事	田淵道文	日立建機(株) 執行役専務開発・生産統括本部長
理事	荒井 徹	キャノンエコロジーインダストリー(株) 代表取締役社長 (新)
監事	小田部卓	(株)茨城新聞社 代表取締役社長
監事	塙 由博	水戸信用金庫 理事長
監事	横山哲郎	有限責任監査法人ひばり 代表社員理事長

平成30年度事業活動計画

【活動方針】

平成30年度は、第8次中期運営要綱(平成29年度～31年度の中期計画)の中間年度であり、要綱に掲げた『会員の声に耳を傾け、会員・地域から頼りにされる茨城経協へと進化する』ことをめざし、①会員へのフォロー、情報収集・情報発信の強化、②会員交流機会の拡充、③研修・セミナー事業の更なる内容充実、④地域社会への貢献活動の強化、⑤政策提言力の向上の5つの重点に取り組んでまいります。

会員の皆様の声や要望を積極的にヒアリングさせていただき、課題解決、経営力向上を支援し、企業活力の高揚に取組み、地域経済・地域社会の活性化に貢献してまいります。

【重点事業】

1. 会員へのフォロー、経営力向上のための情報収集・情報発信の強化
 - (1) 会員訪問活動の強化、得られた要望を踏まえた事業活動の展開
 - (2) 経営・人事・労務・人材育成、人材確保分野の情報収集・発信
 - (3) 人事労務および環境経営等の経営労務相談活動の充実
2. 会員相互のネットワークづくりのための交流機会の拡充
 - (1) 時間、テーマ、場所、人数など新たな切り口の交流機会の拡充
 - (2) 会員企業の経営力・技術力向上とビジネス交流の機会の提供・支援
 - (3) 多様な交流機会の拡充(青年経営研究会、女性活躍研究会等)
3. 会員のニーズを踏まえた研修・セミナー事業の充実
 - (1) 会員の声を踏まえた、研修・セミナー内容のスクラップ&ビルド推進
 - (2) 先進的経営、環境経営、人材育成の事例紹介・勉強会の開催
 - (3) “働き方改革”等、人事労務分野の研修・セミナーの充実
4. 「豊かな茨城づくり」のための社会貢献活動の強化
 - (1) 地域貢献活動の充実
 - (2) 「安全安心なまちづくり運動」の継続
 - (3) 次世代を担う若者の育成のための「県内大学への寄付講座」の継続
5. 地域社会発展のための政策提言力の向上
 - (1) 会員ニーズ把握、政策提言・要望活動とその実現
 - (2) 経団連、茨城産業会議を通じた政策提言・要望活動
 - (3) 要望内容の検証と会員へのフィードバック強化

<支部役員・幹事の方々>

当協会では、各地区支部役員・幹事の任期満了に伴いまして、下記の方々に各役職を委嘱しました。
(任期は2年、敬称略)

県北地区支部

支部長	大原 弘彰	(株)茨城サービスエンジニアリング 代表取締役社長
副支部長	大高 利夫	(株)中村自工深川製作所 常務取締役生産本部長
副支部長	坂本 英治	茨城プレイング工業(株)代表取締役会長
幹事長	小川 幸則	小川産業(株)代表取締役社長
幹事	和田 祐司	(株)アドサポート 代表取締役社長
幹事	村田 文彦	(株)五浦観光ホテル 代表取締役副社長
幹事	滑川 好章	(株)好陽産業代表取締役社長
幹事	森井 健次	J X 金属(株)磯原工場副工場長兼総務部長
幹事	高木 剛	(株)常陽銀行 磯原支店長
幹事	鈴木 淑登	鈴木工務店(株)
幹事	大平 敏明	太平産業(株)代表取締役社長
幹事	明智健太郎	明和電気(株)代表取締役社長

日立地区支部

支部長	館岡 司	日立埠頭(株)取締役社長
副支部長	深澤 正勝	日立セメント(株)監査役
副支部長	中島 光一	J X 金属(株)エグゼクティブマネジャー日立事業所長
副支部長	水出 浩司	(株)日立製作所日立事業所総務部長
幹事長	稲川 修	(株)日立製作所日立事業所総務部庶務課長
副幹事長	河西 隆史	日立ライフ(株)取締役流通サービス本部長兼総務部長

常陸・那珂地区支部

支部長	柳生 修	コロナ電気(株)代表取締役
副支部長	三代 正夫	センター電機(株)代表取締役
副支部長	高萩 光男	工機ホールディングス(株)監査役
幹事長	村手 俊之	(株)日立製作所ビルシステムビジネスユニット総務部長
幹事	水野 恵介	茨城グリコ(株)総務課長
幹事	小倉 正美	(株)常陽銀行ひたちなか支店長
幹事	相澤 祐一	東興機械工業(株)代表取締役社長
幹事	雲井 修一	日本原子力発電(株)東海事業本部地域共生部次長
幹事	小川千佳夫	日立オートモティブシステムズ(株)PT事総務部長
幹事	幕田 雅春	工機ホールディングス(株)人事総務部副部長
幹事	福井 紳哉	(株)日立ハイテクノロジーズ那珂地区生産本部人事総務本部那珂総務部長

水戸地区支部

支部長	斎藤 貢	(株)水戸京成百貨店代表取締役社長
副支部長	太田 正明	茨城倉庫(株)取締役社長
副支部長	吉久保富美	(株)一品代表取締役会長
副支部長	黒江 俊郎	株木建設(株)茨城本店常務執行役員本店長
副支部長	黒澤 輝子	(株)クロサワ眼鏡取締役相談役
副支部長	鈴木 祥順	(一財)常陽地域研究センター理事長
幹事長	内海 稔和	(株)ニコン人事・総務本部水戸製作所長
副幹事長	谷津 幸男	茨城倉庫(株)取締役
副幹事長	阿部 重典	茨城放送(株)取締役編成局長
幹事	篠原 友幸	いばらく乳業(株)総務部長
幹事	中谷 正臣	(株)関電工茨城支社副部長兼総務チームリーダー
幹事	保原 幸弘	(株)常陽銀行執行役員本店営業部長
幹事	斉藤 幸樹	日本原子力発電(株)東海事業本部地域共生部茨城事業所課長

幹事	杉田 尚弘	東日本電信電話(株)茨城支店企画総務部部長
幹事	藤田 卓也	(株)フジタビジネスマシズ代表取締役
幹事	出沢 憲二	茨城トヨタ自動車(株)常務取締役
幹事	沼田 安広	(株)茨城新聞社常務取締役労務・総務担当
幹事	高貫 修	(株)ITS代表取締役
幹事	井坂 一二	(株)イサカホーム代表取締役

土浦・石岡・つくば地区支部

支部長	田淵 道文	日立建機(株)執行役専務開発・生産統括本部長
副支部長	沼尻 年正	沼尻産業(株)代表取締役社長
副支部長	酒寄 新一	関東鉄道(株)常務取締役
副支部長	岩本 伸行	ぺんてる(株)茨城工場長
幹事長	内田 勉	(株)カスミ監査役
副幹事長	山崎 吉久	日立建機(株)土浦工開発生産総務センタ総務グループ部長代理
幹事	五十嵐 徹	一誠商事(株)代表取締役社長
幹事	塚本 一也	大曾根タクシー(株)取締役社長
幹事	小磯 幸雄	キヤノン(株)阿見事業所人事課長
幹事	栗山 秀樹	栗山工業(株)代表取締役社長
幹事	鬼沢 俊久	(株)常陽銀行執行役員土浦支店長
幹事	湯本 修	(株)筑波銀行人事部部長代理
幹事	塩谷 智彦	(株)東京電機代表取締役
幹事	飯島 洋一	中川ヒューム管工業(株)社長室部長
幹事	石原 宏	(株)日立製作所土浦事業所人事総務本部土浦総務部長
幹事	片桐 和則	プリマハム(株)茨城工場総務課長

取手・龍ヶ崎地区支部

支部長	九鬼 理宏	キリンビール(株)取手工場長
副支部長	望月 英俊	カガミクリスタル(株)代表取締役社長
副支部長	岡野 和徳	キヤノン(株)取手人事部長
幹事長	中島 健輔	日本メクトロン(株)人事部長
幹事	工藤 克昌	(株)アドバンス 常務取締役
幹事	坂本 武司	(株)太田胃散茨城工場業務グループマネージャー
幹事	林 義和	キリンビール(株)取手工場 総務広報担当部長
幹事	鈴木 孝典	(株)常陽銀行 取手支店長
幹事	海野 宏明	(株)常陽銀行 竜崎支店長
幹事	大野 洋平	総合建物サービス(株)代表取締役社長
幹事	高木 和彦	日本通運(株)茨城支店 次長

県西地区支部

支部長	鈴木 浩之	日立化成(株)下館事業所長
副支部長	大野 豊	NC東日本コンクリート工業(株)代表取締役社長
副支部長	西田 吉賢	(株)スミハツ専務取締役管理本部長
幹事長	岡本 俊一	関彰商事(株)取締役常務執行役員人事部長
副幹事長	館野 博	日立化成(株)下館事業所管理センタ長
幹事	青木 繁政	青木重機運輸(株)代表取締役
幹事	菅原 琢也	常総ビル整美(株)業務部長
幹事	永澤伸二郎	NC東日本コンクリート工業(株)労務グループ
幹事	飯塚 勝夫	(株)協立製作所取締役総務部長
幹事	神長 宏寿	(株)常陽銀行下館支店長
幹事	小杉 功	(株)スミハツ管理本部総務部長
幹事	高島 永幸	日本ハムファクトリー(株)茨城工場設備保全課長
幹事	飛田 正樹	ファームガーデン(株)代表取締役
幹事	峯 亮	(有)峯商店代表取締役

古河坂東地区支部

支部長	阪 好弘	京三電機(株)代表取締役社長
副支部長	田中康一郎	積水ハウス(株)関東工場長
副支部長	内藤 忠志	HARIO(株)取締役副社長
副支部長	北島富佐雄	北進産業(株)代表取締役会長
副幹事長	小島 一文	関東通運(株)総務部次長
副幹事長	塩原 隆	(株)常陽銀行古河支店長
幹事	小林 太志	三桜工業(株)HAMS本部長
幹事	野村 竹志	金澤工業(株)常務取締役営業部長
幹事	野口 享治	京三電機(株)人事総務部長
幹事	須藤 康之	須藤製糸(株)代表取締役社長
幹事	吉村 豊	積水ハウス(株)関東工場 総務部長
幹事	飯野 陽司	トモエ乳業(株)取締役総務部長
幹事	落合 威夫	北進産業(株)取締役総務部長

鹿行地区支部

支部長	水谷 友則	新日鐵住金(株)鹿島製鐵所副所長
副支部長	埴 秀雄	鹿島都市開発(株)代表取締役
幹事長	藤原 利通	鹿島石油(株)鹿島製油所副所長
副幹事長	木内 正樹	日石興産(株)代表取締役
幹事	下河 茂樹	鹿島都市開発(株)総務部担当部長
幹事	立原 昇	(株)常陽銀行 鹿島支店長
幹事	道端 宏行	新日鐵住金(株)鹿島製鐵所人事総務室長
幹事	諸岡 良至	(株)タイヨー 総務部長
幹事	浅田 孝二	(株)トクヤマ鹿島工場総務課長
幹事	矢幡 俊彦	日鉄住金物流鹿島(株)管理部担当部長
幹事	大和田佳孝	日鉄住金テックスエンジ(株)総務部長
幹事	鴨川 和也	日本メクトロン(株)鹿島工場 業務課長
幹事	原 謙次	(株)ハラキン代表取締役
幹事	小橋 一男	(株)マルシン代表取締役
幹事	箕輪 直輝	箕輪リース(株)専務取締役

【新任役員】



副会長兼鹿行地区支部長

水谷友則氏
新日鐵住金(株)
鹿島製鐵所副所長



副会長

澤畑慎志氏
(一社)茨城県経営者協会



理事・総務委員長

西野英文氏
(株)常陽銀行常務取締役



理事・労働企画委員長

曾根徹氏
(株)日立製作所
日立事業所副事業所長



理事・環境委員長

荒井徹氏
キヤノンエコロジーインダス
トリー(株)代表取締役社長



科学技術委員長

柳澤志好氏
(株)日立製作所
日立事業所長



日立地区支部長

館岡司氏
日立埠頭(株)取締役社長



理事・水戸地区支部長

斉藤貢氏
(株)水戸京成百貨店
代表取締役社長

加子会長、事務局スタッフ



前列左から 石川栄子 澤畑慎志 加子茂会長 加藤祐一 高橋千里
後列左から 薄井優 平澤周 後藤泰男 澤畑英史 藤井研一 安田仁四 柳澤宏光

平成30年度事務局員の担当業務

【委員会】

[労働企画] 後藤課長、薄井主任、平澤
[経営教育] 澤畑(英)次長、柳澤課長、平澤
[産業政策] 柳澤課長、薄井主任
[環境] 澤畑(英)次長、藤井部長、薄井主任
[地域関係] 澤畑(英)次長、藤井部長、後藤課長
[総務] 加藤局長、澤畑(英)次長、藤井部長
[科学技術] 藤井部長、薄井主任

副会長
専務理事兼事務局長
事務局次長
総務・企画担当部長
人事労務相談室長
産業政策担当課長
労働企画担当課長
環境情報担当主任
情報調査担当
経理担当
経理担当
庶務担当

澤畑 慎志
加藤 祐一
澤畑 英史
藤井 研一
安田 仁四
柳澤 宏光
後藤 泰男
薄井 優
平澤 周
石川 栄子
青木 浩
高橋 千里

【研究会】

[青年経営] 澤畑(英)次長、藤井部長、薄井主任
[環境] 澤畑(英)次長、藤井部長、薄井主任

【支 部】

[県北地区] 後藤課長、平澤
[日立地区] 柳澤課長、後藤課長
[常陸・那珂地区] 澤畑(英)次長、藤井部長、平澤
[水戸地区] 柳澤課長、薄井主任
[土浦・石岡・つくば地区] 柳澤課長、後藤課長
[取手・龍ヶ崎地区] 藤井部長、薄井主任
[県西地区] 澤畑(英)次長、藤井部長、柳澤課長
[古河・坂東地区] 薄井主任、平澤
[鹿行地区] 澤畑(英)次長、平澤

※アンダーラインは主担当

株式会社アーキシステム
代表取締役

有坂 欣三 氏

聞き手：葛田一雄氏（ケーツーマネジメント代表）



会社概要

- 所在地 / 〒 319-1542
茨城県北茨城市磯原町本町 2-4-1
- 資本金 / 3,000 万円
- 業 種 / 特定建設業 一級建築士事務所
- H P / <http://archi-system.jp/>

九仞の功を一簣に虧く

【会社沿革】

- 2007年4月
北茨城市磯原町（現住所）に、株式会社アーキシステムを設立
- 2007年7月
一級建築士事務所 登録
- 2008年2月
一般建設業 茨城県知事許可取得
- 2008年6月
J I O（日本住宅保証検査機構）ビルダー 事業者登録
- 2010年5月
J I O（日本住宅保証検査機構）リフォームかし保険 事業者登録
- 2010年7月
ニチガスリビング会 入会
- 2010年12月
A S T E C / アステックペイントジャパン加盟店 登録
- 2012年6月
特定建設業許可 取得
- 2012年6月
（一社）茨城県建築士事務所協会 正会員
- 2016年5月
（一社）茨城県経営者協会 入会

磯原は、北茨城市の中部に位置する。株式会社アーキシステムの本社は、JR磯原から程ない地にある。代表取締役は有坂氏である。有坂氏のファーストネームは「欣三」。欣然（きんぜん）は、よろこんで物事をするさまをいう。「欣然とたゆまずに研究を専念に遣っているから偉い」（漱石・三四郎）。有坂欣三氏は「三四郎」のごとく欣然とした人物である。

有坂欣三氏の経営信念は7つに集約できる。1. 営業力、技術力、発想力を強化し、更なる飛躍をめざしたい。2. 人間教育、育成強化を行う。3. お客様のニーズに応えられる会社であり続けたい。4. 信頼のおける仕事をする。5. ケアを徹底する。6. 社員同一丸となる。7. 社会的貢献を果たす。

以下は代表取締役有坂欣三氏との一問一答であるが、（ ）内は補足である。

アーキはアーキテクチャーですか

この業界では結構使っている業者がいます。全く同じ名前の業者も他に何社かあります。社名アーキシステムの「アーキ」は、アーキテクト（architect 建設する者）です。設計者を指して使われることが多いのですが、「Architect」は、アメリカ、イギリスを初めとして建築設計者の職名として法定化されています。日本では「建築士」の名称が建築の意匠設計のみならず、土木工学を含む構造設計や建築設備設計者ら工学設計に従事する者、施工監理を實踐する「技術者」を含む資格名称

として法定化されています。

(建築士事務所の開設者には建築士法により様々な義務が課されている。例えば、建築主への重要事項説明や書面による契約締結義務、設計等の業務に関する報告書の提出等がある。)

2つの事業がありますが

事業は2つあります。会社が2つあるというのではなく、アーキシステムの1つの部門が建築事務所です。建築士事務所には管理建築士が必要です。私が開設者です。

(建築士事務所登録を必要とする業務がある。建築士事務所登録を必要とする業務を「設計等」としている(建築士法第23条)。「設計等」の業務を、次の業務と規定している。

<設計等の業務内容>

建築物の設計

建築物の工事監理

建築工事契約に関する事務

建築工事の指導監督

建築物に関する調査または鑑定

建築に関する法令または条例に基づく手続の代理

建築士法第23条の10は、無登録業務を禁止している。建築法第38条は、「無登録で他人の求めに応じ報酬を得て設計等を業として行った場合は、懲役又は罰金に処す」旨の規定がある。建設工事の請負を行う場合でも、自社で「設計等」の業務を行うには、建築士事務所登録が必要である。)

特定建設業ですが

もう1つが建設業です。事業を興した当時は、一般建設業でした。工事規模、請負金が大きくなり、下請契約の請負代金額が一定額以上となると、特定建設業許可が必要となります。そこで特定建設業の許可を取りました。一般建設業のときは資本金5百万円、それを3千万円にして特定建設業にしました。特定建設業にも、国土交通大臣許可と知事許可があります。建設業の営業所を2以上の都道府県に設ける場合には、国土交通大臣の許可、それ以外は都道府県知事の許可を受ける必要がある。

(「軽微な工事」以外の建設工

事を施工するには、建設業許可を受けなければならない。「軽微な工事」とは、500万円未満の工事、建築一式工事は1,500万円未満の工事である。特定建設業の許可は、下請負人の保護徹底を期するため、発注者から直接請け負った一件の建設工事につき、4,000万円(建築工事業にあっては6,000万円)以上の工事を下請負人に施工させて営業する建設業者には許可要件が加重されている。)

元請け比率は

95パーセントは元請けとしての仕事です。設計は、自社で施工する設計としています。弊社で設計してどこかの建設会社さんにどうぞお願いしますという形態ではありません。弊社が施工するものだけを設計しています。

どのようなキャリアですか

一級建築士事務所に勤め、それからゼネコンに行きました。

大所帯のゼネコンは、なんといっても利益です。会社を維持しなくてはならないからです。半分使った赤鉛筆を次の現場でも使いました。受注した金額から本社経費が何パーセントか引かれます。例えば、経費があつて予算が定められるがそれはどの現場においても一定とは限らず各現場によって異なるのではないかと、施工条件、方法により利益が左右されてしまう。その施工方法のアイデアを自分なりに模索したく又挑戦したく、自分でやってみようという考え





葛田一雄氏

になりました。社長と会長から、慰留されましたが、辞める意志は変わらなかったため、退社しました。

磯原で起業したのは

私は磯原で生まれ育って、ここが好きです。他の市町村での起業は考えていませんでした、地元でやりたいという強い気持ちがありました。私と家内とでこの事務所を借りて、とりあえず机2つとコピー機を置いて通信設備があればいいという考えで立ち上げました。暫くして、一級建築士の資格を持つ後輩が尋ねてきました。「うちに来ないか?」と誘いました。彼は仕事のできる信頼できる人物です。その後事務員が入社し、社員も増えていきました。皆懸命に働く真面目な社員ばかりです。

造って終わりではない

私たちが造るものは永久ものではありません。限られた耐用年数をいかに快適に使っていただけるか。うちはお客様にリスクを先に説明します。普通に商品として販売されているものは何十種類も何百種

類もあります。これは高いですが長持ちして、耐用年数が15年です。安いものを2回交換するか、良いものを1回で済ませるか。それをお客様に選んでいただきます。安いからとい

って不良品ではありませんが、使用頻度が高くなると壊れやすくなります。まずは物に対するリスクを説明します。こういう所では安価な物を使って修理困難な所は多少高価になっても長持ちする物を使う、という話をして絞っていき、お客様に決めていただき、じゃあこれを選びますという具合です。どういうリスクがあるのか、説明します。われわれの業界はクレームも多く対応方法を検討し、現地に飛んで行きます。クレーム報告を蓄積して、それを次に生かすためにデータを保存し、見直しをします。業界には瑕疵担保責任というのがあり、住宅部門で言いますと、瑕疵担保履行法により事業者は新築住宅を供給する場合、構造耐力上主要な部分に対する10年間の瑕疵担保体責任を負っています。

九仞の功を一簣に虧く(きゅうじんのこうをいっきにかく)が指針

中国のことわざです。九割完成しても、最後の一つで信頼をなくすという逸話です。

私もそれをいつも念頭において、社訓にするまでもないのですが、そういう気持ちでやってきました。

最後の一つで駄目出しになると、今までの苦労が水の泡になるということです。重大なところでボカをやってしまったらどうしようもないことですが、とにかく信頼をもっていただくということがコネクションづくりに繋がってくるのだろうし、丁寧なケアも可能になります。

良品を使う

例えば、塗料のアステックペイントです。ピュアアクリルのことです。アステックペイントジャパンという会社があります。オーストラリアの商品です。オーストラリアは、紫外線が日本の4倍くらいあります。それに対応している商品です。養護施設のお客様から雨漏り補修を依頼されました。コンクリートにひび割れがあり、何度か直したのですが直らない。そこで伸縮性に優れてクラックに追従するアステックペイントを塗ってみようと思いました。同ペイントは、伸率が非常に優れており、外壁のひび割れに追従して漏水防止の効果があり、壁からの雨漏りは止まりました。アステックペイントでは不純物を一切排除し超高分子のアクリルのみを使用したピュアアクリル塗料を開発しました。更に有機ガラス配合で更なる耐候性を実現しています。有機ガラスがどういうところで使われているかというところ、戦闘機のコックピットの

ガラスとかアーケードの屋根とか水族館とか飛行機の窓とか、そういうところで使われています。耐候性に優れているのが特徴です。

お客様の立場に立つとは

とにかくお客様の立場になって考えます。お客様のビルを造っていても自宅を作っていると思ってしまうのです。お客様と建築物を共有している気持ちなのでしょうか、

見て見ぬふりは結構しんどいですか（社員育成について）

確かに失敗するのをわかっていて見ているのは、経営者として辛いものです。そうじゃないと言いたいのですが、失敗することがわかっているのに黙っているのは本当に辛いです。しかし、失敗することによって勉強になりますし、成長する事を願っています。

3通りの理由を考えさせると

社員には建設的な意見を言いなさいと常々指導しています。何がおかしいのか3通りくらいの理由を考えておきなさいと言っています。

例えば、決定した事について異議がある場合は、2～3通りの意見を持って発言してもらい、更にレベルアップし発展的な考えで前向きに仕事を進める為にはどうすれば良いかをとことん話し合うということです。

建築を学んでほしい

有資格者が必要です。建築士を目指そうとするのであれば、建築学科卒業が有利です

ね、受験に当たり実務経験が少なくても済みます。建築施工管理技士も同様です。しかしながら建築学科卒業でなくても十分可能性はあります。（受験資格の短縮のためなので）実際は普通科卒で頑張っても実務経験のみで受験合格している人もたくさんおります。要はどう生きて行くかだと思います。でも、建築をやろうとする子どもたちが少なくなっています。建築学科がある工業高校は茨城県内に2、3校しかありません。就職担当の先生と面談のために、ある高校にうかがった時、就職希望人数に対して求人企業数が多く現状では非常に厳しいです。だからこそ今我々も魅力ある会社を目指して頑張ります。

有坂欣三氏との面談を終えて脳裏に浮かんだのは、ファーストネームの「欣」と「三」である。「欣」は欣喜（きんき）である。有坂氏は建築の仕事に生涯をかけ、しかも非常に喜び勇んで仕事をしている。

北茨城市周辺の名所旧跡には「三」を呼称する地がない。二つ島、四度の滝（袋田の滝）、五浦海岸、六角堂、七つ滝。そこで、三である。故郷をこよなく愛する有坂氏が建築した建造物が「欣三」として点在する。「三」あってこそその北茨城である。



アーキシステム施工「展望慰霊塔」北茨城市五浦岬公園

労働企画委員会

「働き方改革」に関する調査研究ワーキンググループ 全活動スケジュールを終える



労働企画委員会（委員長 曾根徹氏（株）日立製作所日立事業所副所長）は、6月7日（木）、経営者協会会議室において「働き方改革」に関する調査研究ワーキンググループを開催した。

本調査研究ワーキンググループは、人口減少、労働力不足、ワーク・ライフ・バランス、ダイバーシティ、同一労働同一賃金など、わが国の雇用環境は変革の時期を迎え、これまでとは異なる「働き方」、労務管理が全ての企業経営に求められる現在、調査研究を行い、あるべき「働き方」を明らかにし、会員企業に得られた知見をレポートに取り纏め提供する目的で発足したもの。

本調査研究の座長を常磐大学教授の安田尚道氏にお引受け頂き、ワーキンググループメンバーとして当協会会員の中から業種、規模の異なる15社15名を選任した。

計画していた全4回の最終回となる会合では、これまでの会合で見出された事項の整理、ワーキンググループとしての結論、提言について協議検討が行われた。ワーキンググループの活動で得られた成果は、秋にレポートとして発刊する予定となっている。

ワーキンググループでの結論、提言の骨子は、以下のように取り纏めがなされた。

- 「働き方改革」で最も重要な点は、生産性の向上である。
- 生産性の向上を通じた労働時間の短縮は、経営者、労働者双方にとって好ましい。
- 「働き方改革」の実行は、トップの明確な意思表示と行動が不可欠である。
- 「働き方改革」実行の仕組みづくりには、経営理念・ビジョンを原点としなが

らも、現場とのコミュニケーションに基づく制度設計が求められる。

一方で、ワーキンググループで検討を深めた結果、見出された課題は以下の通りとなった。

- 未だ「働き方改革」に取り組めていない企業に向けて、経営トップが「働き方改革」への意思表示と行動を行うよう啓発していく。
- 未だ取り組めていない経営トップに向けて、「働き方改革」に向かわせるための成功事例を提示していく。
- 労働力不足を主要因とする労働環境改善への停滞については、多様なセクターに働き掛けを行い、具体的な解決策を模索したい。
- 「働き方改革」を全ての企業で取り組むためには、個々の企業、個別の企業間取引の工夫だけでは解決しない課題も多く、社会全体で運動を進める必要があり、その役割については国、行政に求めていきたい。

今後、成果物をレポートとして発刊することに加え、見出された課題については、今後どのような取り組みを行っていくべきかを委員会において検討を進めることとなった。

労働企画委員会（委員長 曾根徹氏（株）日立製作所日立事業所副事業所長）は、大学キャリア支援センターとの情報交換会を5月24日（木）に開催した。大学は、6大学（常磐大学、流通経済大学、茨城キリスト教大学、川村学園女子大学、白鷗大学、作新学院大学）、企業は、40社（44名）が集まり開催された。また、学内合同企業説明会は、常磐大学（6月7日（木））、流通経済大学（6月14日（木））、茨城キリスト教大学（6月19日（火））の3大学において、現4年生（2019年3月卒業予定者）を対象に開催した。

学内合同企業説明会を実施する前に開催された情報交換会では、相互の「人脈形成」、「各大学、各社の実情を知る」、「いまどきの若者を知る」ことを目的に開催。開会冒頭には、

各大学の概要説明、担当職員が学生との個別面談で感じた思考や行動パターンなどを発表いただいた。その後のグループディスカッションでは、名刺交換を皮切りに、企業側の概要説明や大学側への質問などがなされた。

大学側の参加者からは、「これまで学生を交えてのイベントは多々行ってきたが、このような機会ははじめてであった。期待を大きく上回る情報や人脈の拡大ができ、非常に有意義だった。」との声があった。一方、企業側からは、「今回得られた情報は非常に満足できた。また、この1日で6大学との接



点を持てた事は、コスト面でも非常に効率的だと感じた。」などの声が寄せられた。

次回は、採用面だけでなくインターンシップに関してもテーマに盛り込み、会員企業の採用活動の支援を行う予定である。

労働企画委員会

第3回労働法セミナーを開催



労働企画委員会（委員長 曾根徹氏（株）日立製作所日立事業所副事業所長）は6月20日（水）水戸京成ホテルにて、第3回目となる労働法セミナーを開催した。

本セミナーは、当協会顧問弁護士をお務め頂いている大和田・谷田部法律事務所の大和田一雄弁護士を講師にお招きし、非正規社員と正規社員との間の不合理な処遇の解釈、定年後

再雇用をめぐる労務トラブル、アスペルガー症候群をめぐる対応など、全3回シリーズで学ぶもの。

第3回目の開催となった当日は、京都地裁平成28年3月29日判決の〇公立大学法人事件を取り上げ、アスペルガー症候群を含む発達障害が疑われる従業員への対応の留意点等を解説された。

〇公立大学法人事件について地裁の判決では、アスペルガー症候群の障害を持つ教員が惹き起こしたトラブルに対し、大学側がアスペルガー症候群

を存在することを前提として、解雇事由の検討をしたり、的確な知識を有する主治医に問い合わせを行うなどの必要な措置を講じていなかったことを理由に、解雇無効を言い渡した。

アスペルガー症候群は、広汎性発達障害の先天的に脳機能に偏りがあり、そのために発達にも偏りが出る障害であり、能力のバランスが偏っているだけで、精神や身体に異常があるものではない。その原因は不明であり、根本的な治療法は知られていない。平成28年4月1日施行の障害者雇用促進法

36条の3では、障害者への「合理的配慮」が求められ「事業主は、その雇用する障害者である労働者の障害の特性に配慮した職務の円滑な遂行に必要な施設の整備、援助を行う者の配置、その他の必要な措置（事業主に対して過重な負担を及ぼさないもの）を講じなければならない」とされている。アスペルガー症候群である従業員も同法に定める障害者にあたるため、その労務管理に際しては、合理的な配慮が求められる。

経営教育委員会

経営教育委員会中小企業部会 東京エリアの先進企業視察会を開催

経営教育委員会（委員長 植木誠氏（株）筑波銀行 取締役会長）内の中小企業部会（部会長 皆川雅彦氏 社会保険労務士法人葵経営代表社員 ※同委員会副委員長も兼務）は、6月21日（木）、東京エリアの先進企業視察会を開催。“経営者の思いと働きがい・生きがいある職場”をメインテーマに、下記3社を視察した。参加者数は事務局含め24名。

最初に訪れたのは、ユニークな書店として脚光を浴びる書店“読書のすすめ”。当日は経営者で店主の清水克衛氏より30分講演頂いた後、残り30分で、参加者が店内の書籍を自由に物色して関心のある書籍を手にとり、清水氏の解説を伺っ

ていた。清水氏は大型チェーン書店との差別化を図るため、自分が実際に読んで感銘を受けた書籍しか店舗に置かない、のポリシーで運営。「自分が関心のある分野以外の書



読書のすすめ・清水店長

【当日の視察行程（移動は観光バス）】

- 9:15 東京駅八重洲南口 鍛冶橋駐車場集合
- 10:00 「視察① 読書のすすめ様（江戸川区篠崎町1-403-4）」着
- 11:30 視察終了～移動
- 13:00 「視察② サイボウズ（株）様（中央区日本橋2-7-1 東京日本橋タワー27F）」着
- 14:30 視察終了～移動
- 15:00 「視察③（株）日本レーザー様（新宿区西早稲田2-14-1）」着
- 17:00 視察終了～移動 東京駅へ

籍にチャレンジすることが、新しい発見と見識を広げる」をモットーに、来店するお客様と対話しながら、その方にふさわしい本を推薦するソムリエの立ち位置がウケている。訪れた参加者も、当日2～3冊の書籍を購入していた。

続いて訪れたのは、グループウェアのクラウドサービスを提供しているサイボウズ(株)。当日は同社チームワーク総研統括ディレクターの和田武訓氏より60分程の講演、残り時間でオフィス視察を行うも、講演後の質問が沢山寄せられたため、オフィス視察は予定よりも短縮して実施。

和田氏は「昨今“働き方改革”のワードが一人歩きしているが、当社で取り組んだのは“社員が辞めずにイキイキ働いて貰うには”の視点であり、それを実現すべく“働き方の多様化”を目指して、全てをリスタートさせた」と語り、社員の要請に応えようと真摯に取り組んだ結果が、現在の制度&体制になった。

最後に訪れたのは、(株)日本レーザー。同社は、日本でいち

ばん大切にしたい会社大賞・中小企業庁長官賞受賞など、数多くの賞を受賞。同社代表取締役会長であり講演頂いた近藤宣之氏は、数年前に当会支部事業においても講演頂いた実績がある。

当日は近藤会長のご配慮により講演だけでなく、社員6名(中途入社3名&育児休業明け1名&パート1名&71歳の再雇用)との意見交換の場も設けて頂き、社員の方々の生の声(同社“クレド”に対する思い、多様化する勤務&評価制度への感想)を伺うことができた。

後日、参加者から「3つの企業ともスタイルも異なり、大変勉強になった。個人的には、日本レーザーの視察は大きな学びが

あった。多様なライフスタイルに応じた処遇制度や、評価・育成など人材マネジメントの仕組みも全体で捉えていることが非常に良く理解できた。当社においても参考してみたい」といった感想も寄せられた。



サイボウズオフィスで意見交換



日本レーザー・近藤会長を囲んで 最前列中央

経営教育委員会

第5期 新任管理者研修を開催

経営教育委員会(委員長 植木誠氏(株)筑波銀行取締役会長)は、第5期 新任管理者研修を茨城県産業会館にて開催。2回シリーズ(第1回・6/6(水)、

第2回・6/13(水))で進められ、73名が受講した。

メインテーマを「管理者に求められる“リーダーシップ”“部下育成”を徹底して学ぶ」とし、

講師には分かりやすい講義で参加者から例年好評頂いている(株)ヤマオコーポレーション代表取締役の鬼澤慎人氏にご指導頂いた。



参加者からのアンケートで評価が高い意見として多く寄せられているのが、聴く講義は最小限に留め、業種も様々な参加者をグループ毎に分け、ケーススタディとディスカッション

を中心に進められる研修スタイルである。

また管理者である自身の日々の行動を他参加者と共有し、話し合いながら自らの“気づき”を見出すカリキュラムにもなっ

ている。

研修後に寄せられたアンケートでは「管理職の辞令を受けた時は“自分が率先して”“自分が何とかしなければ”と気負う日々が続いていたが、研修を

受講し、全てにおいて同僚や部下を引っ張って行くのではなく“協働”していくための進行役（ファシリテーター）としての役割もあるなど、新たな視点を学べたことはとても大きかった。負う責任もあるが、共に働く1人1人に対してより興味・関心を持ち、より良い職場を築いていけるよう努めたいと強く感じた」といった意見が寄せられた。

産業政策委員会

第1回会員ニーズ調査部会を開催

産業政策委員会（委員長 鈴木康夫氏（株）小松製作所執行役員生産本部茨城工場長）の会員ニーズ調査部会（部会長 水出浩司（株）日立製作所電力ビジネスユニット日立事業所総務部長）は、6月12日（火）、経営者協会会議室において、第1回会員ニーズ調査部会を開催した。

今年度より、今泉前部会長の後任として水出部会長が就任、「本日は、平成30年度県政要望についての協議が中心となるが、過日実施したアンケート調査結果を踏まえ、広く会員の声を反映し、タイムリーかつ有効な提言・要望となるよう、皆さまより忌憚のない意見をお願いしたい」と挨拶し、議事に移

った。

議事では、事務局から平成29年度の活動、平成30年2月13日（火）に開催した「茨城県との意見交換会」、また、平成30年度会員ニーズアンケート調査の集計結果（回答率40.7%昨年比10.4ポイント増）についての報告がなされ、平成30年度県政要望についての協議へと移った。

平成30年度県政要望については、会員から示された要望、意見をもとに事務局が作成した要望素案を検証しながら、より具体的な内容とし今後の県内企業の事業活動に有益なも



のとなる事を目指し、活発な意見交換がなされた。

本会議で出された部会員からの意見などを踏まえ素案を修正し、部会長の承認後、7月5日開催の第1回産業政策委員会に諮ることが承認された。



青年経営研究会（会長 杉崎和彦氏 杉崎計器（株）代表取締役）は、5月21日（月）、北茨城市の五浦観光ホテルにおいて役員会・会員交流会を開催、当日はメンバー28名が参加し

た。
役員会では、事業の反省と進捗状況の確認、また今後のスケジュールについて協議がなされた。

続いて会員交流会では、講演会＋懇親会の二部構成で進められ、同研究会内の交流拡大委員会（委員長 木瀬裕氏（株）下妻スポーツ代表取締役）のメンバーが企画＆運営の主体となり、事業が進められた。
講演会では、2012年ロンド

ンオリンピックの近代五種に
出場した下妻市出身のアスリート 黒須成美氏より「オリンピックへの道、更なる飛躍に向けて～キング・オブ・スポーツ“近代五種”、限界への挑戦～」と題してご講演頂いたほか、講演後には黒須氏にもご臨席頂き懇親会を併設し、オリンピック出場を目指したこれまでの歩みと、競技“近代五種”の難しさ、またオリンピック出場秘話についてもお話頂くなど、賑やかな交流会となった。

新入会員紹介

笠間工芸の丘株式会社

■代表取締役 福永 信一



Data 所在地／ 笠間市笠間2388-1
TEL 0296-70-1313
業 種／笠間焼陶芸作品の販売
ロクロ体験等観光事業
従業員／正社員14名
パート社員29名

Appeal point

弊社は1998年創業、今年20周年を迎えました。笠間市を筆頭株主とする第三セクターとして、250年に及ぶ笠間焼の販売拠点として、笠間芸術の森公園内に設立されました。同公園内には茨城県陶芸美術館、茨城県立笠間陶芸大学校も隣接し、豊かな自然の景観の中、ゆったりと文化・芸術に触れることができる環境にあります。弊社では国内有数のロクロ台数を保有し、海外からのお客様もお迎えし、熟練の社員たちが丁寧に作陶指導にあたっています。

カプトプラテック株式会社

■代表取締役 加部東 裕子



Data 所在地／東茨城郡茨城町
宮ヶ崎向山1436-16
TEL 029-240-8611
業 種／プラスチックの精密機械加工(切削)
および曲げ・接着・溶接
従業員／63名

Appeal point

弊社は昭和43年創業以来、エレクトロニクス分野をはじめとする、あらゆる産業に重要な役割を果たすエンブラ、スーパーエンブラ、汎用など工業用プラスチック部品加工の専門工場として「お客様にご満足して戴ける価値ある製品とサービスを提供します」をモットーにモノづくりに携わってまいりました。

これからも、よりいっそうの技術の向上とクリーンな環境づくりに留意し、お客様にご満足頂ける製品をよりスピーディーにお届けできますよう努力して参ります。

被災地への支援と自らの防災を

茨城NPOセンター・コモンズ 代表理事 横田 能洋

去年の大分福岡に続き、今年も西日本で大きな水害が起きました。特に岡山県倉敷市真美町の甚大な浸水被害は、3年前の常総と重なる部分があります。地形的に二つの川に囲まれた平地でハザードマップで浸水することが予見されていました。それでも多くの人々が逃げ遅れヘリやボートで救助されました。

なぜ避難が遅れるのかが今回も話題になっています。避難勧告や避難指示が防災無線では伝わらないこともあり、住民への伝達は確かに大切です。けれど避難指示を聞いても実際には避難しにくいのです。夜間や雨天だとなおさらです。常総の経験では、「ここには水は来ないだろう」という思い込みが避難に関する一つ目の障壁です。二つ目は避難行為に慣れていないこと。訓練で慣れていて、早めに動ければ夜間でも移動は可能です。三つ目は避難所や一時避難場所の環境です。常総の時、避難所を見に行ったら高校の武道場には何もなく、今ここに両親を連れてこようとは思えませんでした。

た。逃げようとした時には水に囲まれて動けませんでした。私たちは、避難所にこれがあつたら安心という機材を地域と学校の協力で用意し、避難場所を自主運営するための訓練を今年から始めています。(8月11日には鹿島特別支援学校で実際に避難所開設訓練を行いますので見学にお越しください)トイレの衛生環境を維持するキットや災害用トイレ、発電機、ダンボールベットやエアベット、など、高齢者、乳幼児などに配慮したものと、家族で行っても大丈夫と思えます。水や食べ物、座布団など自分の分は自らが持ち込めばいいし、早い段階の避難ならそれができます。合宿やキャンプをする感覚で家の外で暮らす練習をしたり、知人宅にも泊まりに行くことです。それがないとどうしても我が家に留まろうとしてしまいます。

被災地では今、電気と水がない中で、暑い中泥かきや片付けに追われ本当に大変な時期だと思います。私たちのスタッフで常総水害から3年共に活動してきた仲間が故郷である

広島県呉市に戻って継続的な支援体制作りに取り組んでいます。コモンズは彼を窓口に資金や物品の支援を行っていきます。ご賛同いただける場合は、コモンズの「ホープ募金」へのご寄付をお願いします。

また昨年コモンズが開発したオリジナル防災パックを購入いただくと、被災地支援にもなり、自らの備えにもなります。パックは1万円と2万円(税別)の2種類があり、ライフラインが止まった時の充電とトイレが使えるようにすることと避難生活で役立つものに重点をおいたキットです。水に浮くリュックに入っているので浸水時に命を守るのにも役立ちます。こちらをを購入いただくことで売上の1割が広島や岡山のNPOへの支援につながります。災害はいつか来ます。ぜひ自らの備えと被災者支援に取り組んでいただきたいと思います。

ホープ募金と防災パックについては www.npocommons.org を参照ください。

特許・ライセンスの輸出で茨城を元気に

日本貿易振興機構(ジェトロ)茨城貿易情報センター 所長 **西川 壮太郎氏**

一般的に「輸出」と言うとき「モノの輸出」を思い起こさせるが、この少子高齢化で働き手となる労働人口が年々減少していく中で、安定的に輸出して稼ぐ方法がある。それが特許・商標・意匠・実用新案等のいわゆる「知的財産の輸出」である。

<拡大する知的財産の輸出額>

総務省(科学技術研究調査)によると、2017年度の日本の知的財産の輸出額は3兆5,719億円。北米向けに約1.6兆円、アジア向けに約1.4兆円の知的財産が輸出された。一方で知的財産の輸入額は4,528億円にすぎないので、収支は3兆1,191億円の大幅なプラス。欧米諸国のそれと比較するとま

だ額は少ないが順調に拡大傾向にある。

<県内中小企業の知的財産輸出>

これまで知的財産を輸出してきたのはもっぱら大企業ばかりであったが、近年、中小企業の中にもその動きが広がりつつある。そこで本稿では、茨城県水戸市のパトラス社(後藤典夫社長)の事例をご紹介します。

後藤社長は元々、農業生産法人「水戸菜園」にてベビーリーフなどの野菜生産を行っていたが、独自で開発した野菜容器(フィルム製の四面体型立体包装容器。写真参照)の評判が大変良かったため特許申請し、日本国内だけでなく、米国や欧州などの国際特許も取得した。

ジェトロ専門家支援制度もご利用いただき、米国ラスベガスで開催された包装資材関連の展示会に出展したところ、米国大手包装資材メーカーから引き合いがあり、約1年の交渉を経て、ライセンス契約を結んだ。今後は当該米国企業が取引先である大手菓子メーカー等にこの四面体型立体包装容器を供給し、パトラス社に対して出荷量に応じて使用料が支払われる事になる。

県内の中小企業の中には優れた特許を持ちながらも死蔵させてしまっている場合が多いように思われるので、今後は是非その特許を海外企業に輸出していく事を事業戦略の一つとしてご検討いただけると有難い。

<金喰い虫特許、金のタマゴ特許>

ただし、留意点もある。知的財産の申請や更新手続きのためには登録料などの費用がかさむため、特に国際特許の場合は、対象国を広げすぎると逆にその知的財産を維持するだけで金喰い虫となりかねない。特許を金のタマゴとして活用するには、目利きが大変重要だ。



パトラス社(水戸市)が国際特許を取った四面体型立体包装容器

労働相談から見える職場のトラブル

茨城労働局 雇用環境・均等室 室長補佐(指導) 大久保 一樹氏

当室では、パワハラを始め、セクハラ、マタハラなどの職場でのハラスメント問題や解雇、退職勧奨、労働条件変更などさまざまな労働相談を受け付けております。相談者のほとんどは労働者からのものですが、労働者・使用者のどちらに問題があるのか判断が難しいものもあります。

【相談内容】

相談者 Aさん
(女性、社員、約2年勤務)

店舗に届く荷物を仕分ける作業を行っていたが、腰を痛めてしまった。そこで、店長(男性)に労災を使いたいと申し出たところ、一方的に出勤日数を減らされ、その補充として新しく女性パートが入ってきた。その頃から店長の態度が変わり、お客の前でも激しく怒鳴りつけられ、「馬鹿なのか」などと強い口調で責められることが多くなった。新しいパートには優しい言葉をかけていて自分とは正反対の接し方である。店長のパワハラに耐えられなくなり退職を決めたのであるが、先日制服を返しに行ったときに「俺は警察に世話になったことがある」といったような発言があった。こういった人を雇っている社長にも責任があるのではないか。

【社長からの聴き取り】

Aからは、腰痛で1週間ほど休みたいという話があった。その後、1箇月も経たないうちに、また1週間休みが欲しいと

これってパワハラですよね…

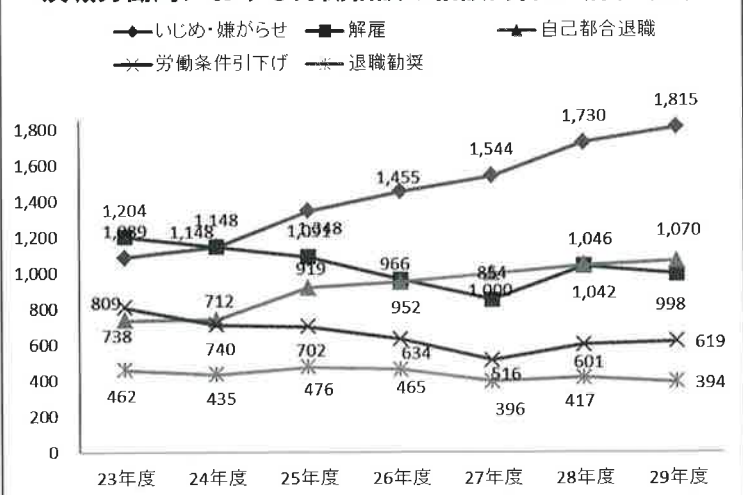


いう話があった。そこで店長は「無理しないで出勤日数を減らしたらどうか」と提案し、シフト調整とパートの雇い入れを行った。するとAは、「私を辞めさせようという行為だ」と言い出し、仕事を減らされるのであれば辞める、その代わりに2か月分の補償をして欲しいと言ってきた。さらに、その日の夕方には彼氏らしき男性を連れてきて、補償は合計6か月分にして欲しいと言ってきて困っていた。

店長に辞めさせようという意図が無かったとしても、シフ

ト変更などは当該労働者の意見・要望を十分反映させるべきです。また、シフト変更等に反発する態度が見られた場合には、それを抑え込むような言動は控え、話し合いによりお互いが納得できるものを探る必要があるでしょう。もし、店長に辞めさせようという意図があり、無理なシフト変更、恫喝等を行ったことが認められれば、高額な補償が必要になることがあります。使用者としては、店長等に対して、適切な労務管理、パワハラと受け取られない言動について日ごろから指導・教育を行うことが必要です。

茨城労働局における労働相談の相談内容の動向(件)



茨城労働局雇用環境・均等室 とりまとめ(平成29年度)



心を込めて、信頼できるカーライフ
茨城トヨタ


CROWN



HYBRID 2.5 RS Advance

茨城トヨタ自動車株式会社

水戸市千波町1887 〒310-0851
TEL 0120-090110
<https://www.ibaraki-toyota.jp/>

Drive Your Dreams. 人、社会、地球の新しい未来へ。



おいしい
旬の食材や祭事ごとのメニューなどを提案しています。
皆さまの豊かな食生活を応援します。

いこい
買い物の後にちょっと休憩。
コミュニティが活発です。

たのしい
みんなで楽しめる
体験・交流イベントも開催します。

ふれあい
カスミスタッフと地域の皆さまとの
交流が広がります。

出会い
人に会う、食に会う、いろいろな出会いが待っています。

KASUMI

いらっしやいませ

カスミは買い物をするだけでなく、出会いやふれあい、発見があります。
地域のコミュニティの拠点として皆さまのご来店をお待ちしております。

株式会社 カスミ
〒305-8510 茨城県つくば市西大橋599-1 TEL.029-850-1850
<https://www.kasumi.co.jp/>

KASUMI

 カスミ公式フェイスブックページ
<http://www.facebook.com/kasumi.fanpage>

HITACHI
Inspire the Next

次の時代に、新しい風を吹き込んでいきます。

時代はいま、新しい息吹を求めて、大きく動きはじめています。

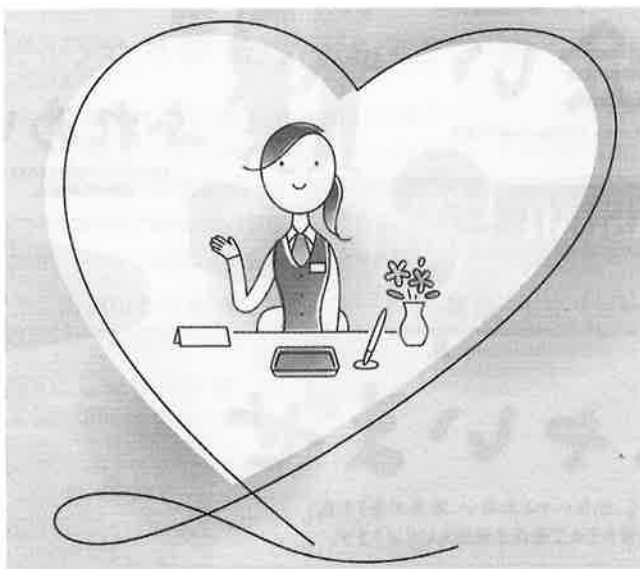
今日を生きる人々がいつも元気でいられるように、明日を生きる人々がいつもいきいきとしていられるように。

日立グループは、人に、社会に、次の時代に新しい風を吹き込み、豊かな暮らしとよりよい社会の実現をめざします。

日立の樹オンライン www.hitachinoki.net

株式会社 日立製作所 日立金属株式会社 日立化成株式会社 日立建機株式会社
株式会社 日立ハイテクノロジーズ 日立アプライアンス株式会社 日立オートモティブシステムズ株式会社

人に優しい銀行をめざして



常陽銀行はどなたにも
ご利用しやすい銀行を
めざしています。

 常陽銀行


MEBUKI
めぶきフィナンシャルグループ

サポート付き簡単オフィスWi-Fiサービス

ギガらくWi-Fi

ハイエンドプラン

Wi-Fiだからこそできる“便利な機能”にこだわりました。

オフィスで
便利なWi-Fiを



店舗で
便利なWi-Fiを



「Japan
Connected-
free Wi-Fi」
に対応しています。*

*「Japan Connected-free Wi-Fi」は、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社 (NTTBP)が提供する、無料Wi-Fiインターネットに接続することができるアプリです。
・Japan Wi-Fi連携機能(Japan Connected-free Wi-Fiアプリ)によりWi-Fiへ接続した場合、通信が暗号化されません。

お問い合わせは
こちら

NTT東日本 茨城支店 水戸営業担当

TEL 0120-973-601

受付時間 午前9時～午後5時(土日・休日・年末年始を除きます。)

K18-00675[1807-1807]

経営労務相談(無料)のご案内

当協会では経営労務相談の機能を強化し、会員企業様が抱える経営課題の解決に向けたサポート体制を整えております。

協会の顧問弁護士、社会保険労務士、税理士、経営コンサルタント等の各分野のエキスパートが様々な経営課題の解決に向けたアドバイスを致します。

開催日 毎週木曜日 ①10:00~12:00
(祝日は除く) ②14:00~16:00

会場 経営者協会・相談室
(水戸市桜川2-2-35 茨城県産業会館11F) 水戸駅南口より徒歩5分。

申込方法 下記TEL・FAXまたはE-mailにて各開催日の2日前までにお申込み下さい。

賃金関係 未払い残業代を請求されたがどのように対応すればよいのか?

労働組合 従業員の一人が加盟した労働組合から団体交渉を申し入れられた。交渉にどのように向かえばよいのか?

助成金制度 人員整理を回避するためにはどのような方法があるのか? 活用できる助成金制度について教えて欲しい。

人事労務 人事制度の変更を行うとしたが、従業員から不利益変更ではないかと訴えがあった。

精神疾病 メンタル不全の従業員がトラブルを起こしたがどのように対応すべきか?

その他 事業承継の問題、資金繰りの問題、経営に関するその他の課題全般の悩みについて。

人事労務相談室
が総合窓口
(ワンストップ)

課題解決に
最適な
協会・専門家
を紹介

協会・顧問弁護士 大和田一雄弁護士
社会保険労務士
税理士
経営
コンサルタント
その他
各専門家

お問い合わせ:一般社団法人茨城県経営者協会 事務局(後藤)
TEL:029-221-5301 FAX:029-224-1109
E-mail gotou@ikk.or.jp